

第7次行政財改革集中プラン項目一覧表

基本方針		将来にわたり持続可能な自治体運営の実現		
重点項目	取組項目	プラン項目（主となる所管課）	成果指標	
1 新たな課題やニーズに対応できる行政運営	ア 市民満足度と利便性の向上	1 デジタル技術を活用した市民サービスの向上（D X推進室）	電子申請できる行政手続の数	
			上記のうち利用率が向上した電子申請手続の数	
		2 効果的な情報共有の推進（企画広報室）	窓口での待ち時間の削減時間	
			市公式LINE友達登録者数	
	イ 業務効率化と生産性の向上	3 デジタル技術を活用した業務の効率化（D X推進室）	ホームページの閲覧数	
			市長への手紙件数	
		4 働き方改革の推進（総務課）	プロセスの見直しを行った業務数	
			新ツール導入件数	
2 持続可能な財政運営	ア 計画的な財政運営の推進	5 適正な財政運営（財政課）	上記により削減された業務時間	
			時間外勤務時間	
		6 将来の財政負担に備えた基金残高の確保（財政課）	年次有給休暇等の取得日数	
			イ 財源の安定的な確保	7 自主財源の確保（財政課）
	経常収支比率			
	8 公共施設の再編整備（公共施設再編推進室）	財政調整基金年度末残高		
		公共施設整備基金年度末残高		
	3 公共施設マネジメントの推進	ア 公共施設の総量抑制	8 公共施設の再編整備（公共施設再編推進室）	市税収納率（現年課税分）
ふるさと納税受入額				
イ 公有財産の有効活用・適正管理		9 市有地の有効活用（公共施設再編推進室）	廃止・集約・更新整備を行った施設数	
			増減した施設面積	
		10 公共施設の適正な維持管理（公共施設再編推進室）	人口一人当たりの施設面積	
			11 インフラ資産の適正な維持管理（公共施設再編推進室）	利活用又は処分した建物面積
				利活用又は処分した土地面積

第7次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目		デジタル技術を活用した市民サービスの向上					集中プランNo.	1		
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営		担当課	DX推進室 (全庁)	具体的な取組内容	◆電子申請サービスの対象手続の拡大 ◆利用率が低い電子申請サービスの利用率向上の検討 ◆フロントヤード（バックヤード）改革の推進				
取組項目	市民満足度と利便性の向上									
現状・課題	◆現状 ・来庁しなくても、行政手続ができるよう、富山県電子申請サービスで利用できる手続を拡大し、一定程度利用される手続がある一方で、利用されていない手続、県内自治体と比較して、利用率の少ない手続も存在します。 ・来庁時の手続時の負担軽減を図るため、「書かない窓口」、「キオスク端末の設置」等を実施しているが、県内の先進自治体では、窓口のワンストップサービス、AIの活用など、行政と住民との接点業務であるフロントヤード（及び庁内の内部業務であるバックヤード）改革を実施し、本市よりも事務の効率化及び住民サービスの向上を図っている状況です。 ◆課題 ・電子申請サービスの対象手続を拡大するとともに、より利用してもらえるようにすることが必要です。 ・窓口サービスについて、フロントヤード（バックヤード）改革を進めることが必要です。				期待される効果	◆どこでも、いつでも、行政手続を行うことができるようになります。 ◆窓口での行政手続が速やかに負担が少なくできるようになります。	指標	①デジタル庁が定める、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続うち電子申請できる行政手続の割合 ※R7年1月末時点 38件/47件=80.1%（56手続のうち9件は都道府県所管事務等対象外手続） ②①のうち、前年度から利用率が向上した電子申請できる行政手続の数 ※R5年度実績 9件 ③窓口での待ち時間の削減時間（累計）		
計画（P）	年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	実績（D）	令和7年度の取組内容	【指標①に関する取組】 電子申請サービスに関する研修を実施した。	
	目標値	①	80%	85%	90%	95%			100%	【指標②に関する取組】 全戸配布の上下水道課作成のチラシに水道の開栓閉栓手続きの電子申請について記載する等、電子申請の周知を行った。
		②	17件	19件	21件	23件			25件	【その他の取組】 窓口BPR（業務プロセスの改善）のために、職員が窓口利用体験調査を行った。職員が市民の立場になることで、多くの改善点が見えた。今後実施を検討すべきこととしてオンライン申請の更なる推進や、分庁舎と本庁舎のオンライン接続が挙げた。
		③	80時間	160時間	240時間	320時間			400時間	
	実績	①	80%						行革効果額	
	②	5件								
	③	400時間								
	令和7年度の具体的な計画	◆指標①に掲げる行政手続の電子申請サービス提供準備 ◆利用されていない、又は利用率が低い電子申請サービスの利用率向上に向けた、課題整理及び改善策の検討 ◆フロントヤード（バックヤード）改革を推進するため、先進自治体の実施状況を確認するとともに、当市での実施に向けた検討の実施								
改善（A）	令和8年度の具体的な計画	指標①のうち、電子申請未実施の手続について電子化を行う。 年間申請数が多いが電子申請率の低い手続について、各課にヒアリングを行い、申請後の事務も含め改善を行う。					評価（C）	検証・課題等	【目標の達成状況】 デジタル庁が定める手続きの内、電子申請できる行政手続きの割合は目標を達成した。 電子申請の利用率の向上は、周知にとどまり、各課へのヒアリング等が出来なかったため年度の目標に届かなかった。 【課題等】 指標①に掲げた手続き以外で、来庁や郵送など紙ベースの申請があり、それらの把握と電子申請化の推進	
		進捗状況	B 概ね順調							

第7次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目					効果的な情報共有の推進		集中プランNo.	2	
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営		担当課	企画広報室	具体的な取組内容	◆多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化。タイムリーな情報発信（FB、X、インスタグラム、YOUTUBE、LINE） ◆プッシュ型の情報発信のための、各SNSのフォロワー数等の増加推進事業（特にLINEを利用した各事業の展開：（例）証明書発行手続き、健康ポイント） ◆市政に関心を持っていただくためのシティプロモーション事業 ◆広聴事業の充実（市長への手紙、市長のタウンミーティング、市民意識調査） ◆市ホームページの更新（近年中に改訂予定のJIS規格達成基準に準拠し、アクセシビリティ関連法規にも対応できるよう、スムーズなデータ移行とアクセシビリティの向上とデザインの一新）			
取組項目	市民満足度と利便性の向上								
現状・課題	◆現状 ・市政情報等については、市広報、ケーブルテレビ、市公式ホームページ、市公式SNSなどの多種多様なメディアを通じ、市民等に発信しています。 ・市長への手紙、タウンミーティング、市民意識調査等を通じて、市民等のニーズ、市政に対する要望などを把握しています。 ・市民等へ情報発信する手段として、市公式ホームページが重要な役割を担っているが、現行のJIS X 8341-3（ウェブアクセシビリティに関する日本産業規格）に適合しておらず、市民等をはじめとして誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できるとはいえない状況です。 ◆課題 ・市民等に、市や市政に関心を持ってもらえるよう、情報発信をしてはいるが、市が伝えたい情報の発信だけでなく、市民等が知りたい情報をプッシュ型で発信できる仕組みの構築が必要です。 ・市民等のニーズが多様化する中で、そのニーズをしっかりと把握し、速やか、かつ、適切に対応していく体制の充実が必要です。 ・市民等を含め、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できるようにすることが必要です。				期待される効果	◆市政情報等を適時・的確に市民等と共有することで、市政の「見える化」を実現します。 ◆市民等と情報を共有することで、市政への関心が高まります。 ◆市民等が市政に対して、いつでも、どこからでも意見を届けることができます。	指標	①市公式LINE友達登録者数 （年度末の数値） ※R7年3月末時点 16,447人 ②ホームページの閲覧数 （年度末の累積数値※トップページアクセスカウンター数） ※R7年3月末時点 1,424,729回 ③市長への手紙件数（メール・郵送全て） （年度末の年間集計） ※R6年度実績 94件	
計画（P）	年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	実績（D）	令和7年度の取組内容	【指標①に関する取組】 ◆市政情報等の随時発信 【指標②に関する取組】 ◆市政情報等の随時発信 【指標③に関する取組】 ◆市LINE、HPを通じて「市長への手紙」を受付した。 ◆広報うおづ6月号で周知し、記載用の用紙及び郵送用封筒折り込んだ。 ◆寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討し、回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。 ◆寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。） 【その他】 ◆市長のタウンミーティングを市内4会場で実施した。 ◆SNS（LINE、フェイスブック、エックス、インスタグラム）を運用し、市の情報を発信した。
	目標値	①	16,500人	17,000人	17,500人	18,000人			18,500人
		②	1,450,000回	1,500,000回	1,550,000回	1,600,000回			1,650,000回
		③	120件	130件	140件	150件			160件
実績	①	17,961人							
	②	1,546,493回							
	③	116件							
令和7年度の具体的な計画		◆LINEを利用した各事業の展開・告知 ◆SNS（インスタグラム等）の活用 ◆市長のタウンミーティングの実施（隔年）							
改善（A）	令和8年度の具体的な計画	◆LINEを利用した各事業の展開・告知 ◆SNS（インスタグラム等）の活用 ◆市民意識調査実施（隔年）					評価（C）	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆市公式LINE友達登録者数は、目標数を達成した。各事業の展開・告知については、適正で効果的な配信に努め、オンライン手続きのための登録者にブロックされないよう配慮しながら発信した。 ◆HP閲覧件数については、目標値を達成した。魚津市に拠点のあった未来高校富山の甲子園出場を応援するためのページの閲覧が約3万件あり、多かった。 ◆各SNSのフォロワー数が共に伸びており、利用者の動向を注視して効果的な情報発信を継続に努めたい。 ◆市長への手紙については、目標値には達していないが、前年度よりは件数が22件増えており、今後も周知に努めたい。
									進捗状況

プラン項目	デジタル技術を活用した業務の効率化					集中プランNo.	3			
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営		担当課	D X推進室 (総務課・財政課・その他の課)	具体的な取組内容	◆業務本来の目的に向かって業務フローやツールを見直すBPRや複数の業務プロセスを最適なものに統合・制御・自動化するBPM手法を活用、先進自治体でのデジタル化を含む業務改善の実施状況を参考として、全庁における業務のプロセス・実施方法の見直しを推進 ◆他市町村で導入され、運用されている、業務の効率化又は行政サービスの向上に資するツール等について、費用対効果を検証の上で導入を推進				
取組項目	業務効率化と生産性の向上									
現状・課題	◆現状 少子高齢化の進展・生産年齢人口の減少をはじめ、個人のライフプラン・価値観の多様化、大規模災害・感染症などの新たなリスクの顕在化、デジタル社会の進展等により地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化し、行政課題が複雑・多様化し、業務量が増加していますが、限られた職員で対応しています。 ◆課題 今後、若年労働力の絶対量が更に不足し、経営資源が大きく制約されること等が想定される中、複雑・多様化する行政課題に適切に対応するため、行政のデジタル化による省力化・生産性の向上を行うことが必要です。				期待される効果	◆業務プロセス・実施方法を見直すことにより、効率的な業務の実施及び行政サービスの向上が図られます。 ◆ツールの導入により、定型的業務などの職員でなくてもできる業務の作業時間を削減され、企画立案等の職員でなければできない業務に注力できるようになります。	指標	①プロセス・実施方法の見直しを行った業務数 ②新ツール導入件数（延べ件数） ※R 7年1月末時点 5件 ③プロセス見直し、新ツール導入による業務の削減時間（延べ時間） ※R 6年度見込 376時間		
計画（P）	年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	実績（D）	令和7年度の取組内容	【指標①に関する取組】 窓口B P R（業務プロセスの改善）のために、職員が窓口利用体験調査を実施した。職員が市民の立場になることにより多くの改善点が見え、配布物や掲示物の見直しを行うきっかけとなった。 今後実施を検討すべきこととしてオンライン申請の更なる推進や、分庁舎と本庁舎のオンライン接続が挙げた。	
	目標値	①	8業務	8業務	8業務	8業務			8業務	【指標②に関する取組】 本格導入したノーコードツール（キントーン）を活用し、業務効率化に取り組んだ。
		②	1件	2件	3件	4件			5件	【指標③に関する取組】 ・AI-OCRによる手入力作業の削減 ・キントーンによる内部手続きの電子申請化
		③	150時間	300時間	450時間	600時間			750時間	
実績	①	1業務					行革効果額	516千円の人件費削減		
	②	1件								
	③	150時間								
	令和7年度の具体的な計画	◆業務のプロセス・実施方法の見直しについて、各課ヒアリングの実施 ◆先進自治体で業務の効率化又は行政サービスの向上に効果のあったツールの導入の可否の検討 ◆業務の効率化又は行政サービスの向上に資するツール等の導入に係る新年度（令和8年度）予算の取りまとめ（デジタル化推進事業債の活用を検討するため。）								
改善（A）	令和8年度の具体的な計画	指標①については、引き続き業務毎のプロセスや実施方法の見直しを図っていくべきと考えている。令和7年度は「窓口業務」全体を一括しての見直しであったが、令和8年度は予定どおり、各職場へのヒアリング等を実施し、スモールな内容であったとしても、業務時間や労力の削減に具体でつながる提案につなげていきたい。					評価（C）	検証・課題等	【目標の達成状況】 指標①について、実績を「1業務」としたため、目標値は達成できていないが、窓口利用体験調査を通じ「窓口業務」全体のプロセスや体制の見直しを行うことにより、具体の改善内容も抽出できたため、目的である業務内容の改善や市民サービスの向上に関する成果は大きかった。	
		指標②については、検証にも記載したように、まずは既存ツールの活用を中心に考え、新ツールを導入する場合でも、原課の要望に添ったツールを検討していきたい。 使用可能なツールを増やすことも必要ではあるが、それを活用する職員の希望や負担を軽減しては、実際の業務量削減（指標③）の達成にはつながらないため、バランスをとりながら進めていきたい。							指標②については、近年、多くのツールを導入しているため、新規ツールの導入よりも、既導入済のツールの活用促進に注力した。その成果もあり、指標③の通り、一定の業務時間削減の効果は得ることができた。	
								進捗状況	B 概ね順調	

第7次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	働き方改革の推進					集中プランNo.	4
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課	具体的な取組内容	◆令和2年度より開始したテレワークの利用及び時差出勤制度の活用を促進し、職員のワークライフバランスを実現できるよう多様な働き方を支援します。また、令和6年度より開始したアウトソーシング事業を推進し、職員の時間外勤務の縮減に努めます。 ◆令和6年度に策定した第7次定員管理計画に基づき、育休支援等を行いながら職員の働きやすい職場づくりに努めます。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状・課題	◆職員のワークライフバランスの実現のため、職員一人ひとりの心身の健康確保が重要であり、多様で柔軟な働き方をすることが重要な課題となっています。 ◆職員数に限りがある中、職員が育児休暇等を取得しやすい職場環境を整備する必要があります。			期待される効果	◆多様かつ柔軟な働き方を実現することで職員の意欲が増進されるとともに能力が一層発揮され、生産性の向上等が見込まれます。		
				指標	①時間外勤務時間（他律的業務を除く。） ※R6年度実績 22,018時間 ②年次有給休暇等の取得日数（職員一人当たりの年間平均） ※R6年度実績 16.3日		

計画（P）	年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	目標値	① 20,000時間 ② 15日	19,500時間 15.5日	19,000時間 16日	18,500時間 16.5日	18,000時間 17日
	実績	① 22,708時間 ② 16.3日				
	令和7年度の具体的な計画	◆テレワーク、時差出勤制度、アウトソーシング事業の活用のほか、各種休暇の取得を促進しながら、職員のワークライフバランスの実現をすすめる。 ①職員全体の時間外勤務時間の縮減を図る。なお、他律的業務（選挙、気象警報等による対応等）を除いた時間外勤務時間を比較対象とする。令和11年度に18,000時間となることを目標とする。 ②年次有給休暇のほか、夏季休暇（5日）、家族看護休暇（5日又は10日）、育児参加休暇（男性のみ5日）の職員一人当たりの年間取得日数について、令和11年度に17日となることを目標とする。				

実績（D）	令和7年度の取組内容	【指標①に関する取組】 ◆45時間を超える時間外勤務が生じた場合に、所属長から原因と改善点を記載した報告書の提出を行う等、勤務時間の把握を行った。 【指標②に関する取組】 ◆掲示板に有給休暇を計画的に取得するよう職員向けの周知に努めた。 ◆毎月、所属長に各課等の有給休暇取得状況の一覧表を作成してもらい、計画的な有給休暇の取得促進を呼びかけた。 【その他】 ◆ワークライフバランスの推進に向けて、時差出勤制度及びテレワーク制度の周知に努めた。 ◆魚津市職員在宅型テレワーク実施要領を改正し、テレワーク実施期間を2週間から1か月単位での申請を可能とするなど、より利用しやすいように改善した。
	行革効果額	◆時間外手当額削減効果 ①－②＝△3,299千円 【積算方法】 時間外勤務手当支給額＝時間外勤務平均単価×特殊要因を除いた時間外勤務時間 R6年度：2,444円/h×22,018時間≒53,812千円…① R7年度：2,515円/h×22,708時間≒57,111千円…②

改善（A）	令和8年度の具体的な計画	◆「有給休暇取得強化月間」等を設けて、夏季休暇、家族看護休暇等を含めて計画的な休暇取得に向けた職員向け周知をに努める。 ◆時間外勤務の削減に向けて、アウトソーシング事業をすすめる。また、「DXの推進」に係る取組と連携した業務効率化による時間外勤務の縮減を図る。 ◆多様な働き方を推進するため、在宅型テレワーク可能な職員向けの周知に努める。 ◆定員管理計画を踏まえながら、一人当たりの業務量を緩和できるように適正な人員配置に向けた職員採用に努める。
	検証・課題等	【目標の達成状況】 ①時間外勤務時間全体では、令和6年度より432時間減少して29,306時間であった。このうち、他律的業務（特殊要因：選挙、災害対応等）を除いた時間外勤務時間は690時間増加して22,708時間であり目標未達となった。 ②年次有給休暇等の取得日数は16.3日となり、目標値15日を上回った。家族看護休暇の取得が浸透してきたものと思われる。 【課題等】 ◆行政需要の増加等により年々業務負担が増加している。今後、DXの推進による業務効率化を進めるとともに、定員管理計画を柔軟に捉えながら、一人当たりの業務量を緩和できるように適正な人員配置に向けた職員採用に努めていく必要がある。
進捗状況		B 概ね順調

第7次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目					適正な財政運営		集中プランNo.	5		
重点項目		持続可能な財政運営		担当課	財政課	具体的な取組内容	◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底 ◆大型事業の事業費、実施時期・期間の見直しによる財政負担の平準化			
取組項目		計画的な財政運営の推進								
現状・課題		◆近年、行政ニーズの多様化・複雑化に加え、物価等の上昇により歳出が増大しており、当初予算編成においては財政調整基金からの繰入を行っています。人口減少等により市の収入の大幅な増加が期待しづらいことから、限られた財源の中で必要な行政サービスを提供していくための取組が必要です。				期待される効果	◆持続可能な財政運営を確立することができます。	指標	①当初予算における財政調整基金繰入額 ※R 6年度 2.0億円 ②経常収支比率 ※R 6年度実績 91.0%	
計画（P）	年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	実績（D）	令和7年度の取組内容	【指標①】 ◆令和8年度当初予算における財政調整基金繰入額は4.0億円となった。 このうち3.0億円は富山労災病院支援分としてあらかじめ積立てした分を繰り入れるものであり、病院支援分を除く財源不足額に充てる繰入額は1.0億円で目標値の範囲内となっている。 【指標②】 ◆令和7年度の経常収支比率は、91.0%（前年度と同値）となった。
	目標値	①	1.5億円以	1.0億円以	0.5億円以	なし	なし			
		②	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満			
	実績	①	1.5億円	4.0億円						
②		91.0%								
令和7年度の具体的な計画		◆予算要求上限額の設定やスクラップ・アンド・ビルドの徹底により、歳出の急激な増加を抑制する。 ◆今後計画している大型事業が集中しないよう、事業費、実施時期・期間などを検討し、財政負担の平準化に努める。 これらの取組により、財政調整基金からの繰入を段階的に縮小する。					行革効果額	効果額は見込まない		
改善（A）	令和8年度の具体的な計画		【指標①②】 ◆予算要求上限額の設定やスクラップ・アンド・ビルドの徹底に引き続き取り組む。 ◆建設事業などの大型事業について、事業費、実施時期・期間などを引き続き検討し、財政負担の平準化に努める。					評価（C）	検証・課題等	【指標①】 ◆予算要求上限額（シーリング）の設定やスクラップ・アンド・ビルドに取り組む一方で、人勤に基づく給与の引き上げや、公共発注における資材や労務単価の上昇などにより歳出は増加傾向にある。 ◆予算編成過程で建設事業などの大型事業について、事業費、実施時期・期間の見直しを検討したが、事業着手後の事業見直しは困難であることから、今後は数年間のスパンで新規事業の着手の是非を考えていく必要がある。 【指標②】 ◆市税や地方交付税の増加により経常的な収入が増加した一方で、経常的資支出においても、エネルギー価格や物価高騰、労務単価の上昇等による人件費や物件費が増加しており、経常収支比率は高い水準で推移している。

第7次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目		将来の財政負担に備えた基金残高の確保					集中プランNo.	6	
重点項目	持続可能な財政運営		担当課	財政課	具体的な取組内容	◆将来の財政負担に対応できるよう、決算剰余金等を活用して基金への積立てを行います。			
取組項目	計画的な財政運営の推進								
現状・課題	◆急激な税収の落ち込みや災害などに備えるため、財政調整基金の適正な残高の確保に努める必要があります。また、今後予定されている新庁舎やコミュニティセンター等の整備に対応できるよう、中期財政計画に基づき、公共施設整備基金への積立てを計画的に行う必要があります。				期待される効果	◆今後の社会変動や不測の事態に迅速かつ的確に対応するとともに、大型事業を計画的に進めることができます。		指標	①財政調整基金年度末残高 ※R6年度末 12.1億円 ②公共施設整備基金年度末残高 ※R6年度末 20.8億円
計画（P）	年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
	目標値	①	10億円以上	10億円以上	10億円以上	10億円以上	10億円以上		
		②	20億円以上	20億円以上	計画的に取り崩す				
	実績	①	18.1億円						
		②	23.8億円						
	令和7年度の具体的な計画		◆財政調整基金は、残高10億円以上を維持する。 ◆公共施設整備基金は、決算剰余金等を活用して3億円以上を積み立てることにより、令和8年度末の残高20億円以上を確保する。						
実績（D）	令和7年度の取組内容		【指標①】 ◆R6年度末残高 1,213,713千円 → R7年度末残高 1,816,246千円 ◆富山労災病院への支援に備えてR6年度決算剰余金から600,000千円、定期預金による運用収入2,532千円、計602,532千円を積立てした。 ◆R7年度当初予算で1.5億円の繰入金を計上したが、決算見込みを踏まえ、繰入なしとした。 【指標②】 ◆R6年度末残高 2,080,996千円 → R7年度末残高 2,388,760千円 ◆中期財政計画に基づきR6年度決算剰余金から300,000千円、債券や定期預金による運用収入7,764千円、計307,764千円を積立てした。 ◆R7年度当初予算で2.2億円の繰入金を計上したが、決算見込みを踏まえ、繰入なしとした。						
	行革効果額		効果額は見込まない						
改善（A）	令和8年度の具体的な計画		◆引き続き効率的な財政運営に努めるとともに、決算上剰余金等を活用して基金への積立てを行っていく。						
評価（C）	検証・課題等		◆指標①（財政調整基金）、指標②（公共施設整備基金）ともに目標値を達成している。 ◆指標①（財政調整基金） 富山労災病院支援分の6.0億円を除く実質的な残高は12.1億円である。今後、富山地方鉄道の存続に向けた支援のように大規模な財政負担が生じる可能性もあることから、10億円以上の基金残高を確保するためには、基金の更なる積み増しが必要である。 ◆指標②（公共施設整備基金） 目標値を達成しているが、可能な限り基金を積み増しして、近年の物価等の高騰や新庁舎整備などの大型建設事業に備えていく必要がある。						
	進捗状況		A 順調						

第7次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	自主財源の確保				集中プランNo.	7	
重点項目	持続可能な財政運営	担当課	財政課 (税務課・商工観光課)	具体的な取組内容	◆税収の確保と収納率向上に向け、納税義務者が納付しやすい多様な納付環境の整備と納付方法の周知を図るとともに、早期の段階で預貯金照会システム等を使って滞納者の担税力を調査し、滞納者の実情に応じた適切な滞納整理を行うなど滞納額の圧縮に努めます。 ◆企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングなどの新たな手法に取り組み、ふるさと納税の確保を図ります。		
取組項目	財源の安定的な確保						
現状・課題	◆市の歳入の根幹である市税収入は、人口減少等により今後徐々に減少していくことが見込まれます。減収分の一部は地方交付税により補てんされますが、国も財政状況が厳しい中にあることは、市の自主財源を安定的に確保していく必要があります。			期待される効果	◆市の自主財源を安定的に確保することにより、市民に必要な行政サービスを維持することができます。	指標	①市税収納率（現年課税分） ※R 6 年度実績 99.15% ②ふるさと納税受入額 ※R 6 年度実績 12.0億円

計画（P）	年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	目標値	①	99.35%	99.35%	99.4%	99.4%	99.45%
		②	6.0億円	6.5億円	7.0億円	7.5億円	8.0億円
	実績	①	99.15%				
		②	13.7億円				
令和7年度の具体的な計画	◆コンビニ納付やスマホ納付、eLTAXを活用した電子納付に加え、納め忘れの少ない口座振替など多様な納付方法の周知を図るとともに、早期の段階で預貯金照会システム等を使って滞納者の担税力を調査し、滞納者の実情に応じた適切な滞納整理に取り組む。 ◆企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングなどの新たな手法に取り組む。						
実績（D）	令和7年度の取組内容		【指標①】 ◆令和7年度の市税の現年分の収納率は99.15%で、前年度と同率となった。市税の収納額に関する収納形態としては、電子納付と口座振替を合わせた納付割合が令和7年度は76.3%となり、前年度の72.5%から3.8ポイント増となった。 【指標②】 ◆ふるさと納税型クラウドファンディングとして「江戸時代から続く漁師の祭り「たてもん祭り」を新たなチカラで守り継ぎたい！！」を実施（5-7月）し、1,021,500円（目標額1,000千円）の寄附を受け入れた。 ◆令和7年度は新たに108商品の返礼品を追加し、返礼品のラインナップを充実させた（延べ922商品）ほか、商品画像の魅力向上に取り組んだ。				
	行革効果額		効果額は見込まない				

改善（A）	令和8年度の具体的な計画	◆電子納付など利便性のある多様な納付方法の周知を図るとともに、滞納の早期段階で預貯金照会システム等を使って滞納者の担税力を調査し、滞納者の実情に応じた適切な滞納整理を行うなど滞納額の圧縮を図る。 ◆新規返礼品の追加、既存返礼品の磨き上げをはじめ、情報発信や寄附受付サイトの魅力向上に取り組む。				
評価（C）	検証・課題等		【指標①】 ◆市税の現年分の収納率は前年度と同率の99.15%となり、目標値である99.35%には到達できなかった。 ◆市税の収納率向上のため、引き続き納付しやすい環境整備に努めるとともに、滞納整理の強化等により滞納額の圧縮を図る必要がある。 【指標②】 ◆返礼品ラインナップ（容量の多様化等）の充実により、目標を大幅に超える寄附が集まった。 ◆前年に実施した水族館でのクラウドファンディング（CF）の実施により、CFの募集終了後も継続的に寄附が集まっている（入館者数も増加）。 ◆物価高騰に伴う商品価格の高騰により寄附額も上昇していることから、寄附しやすい価格帯の返礼品を用意する必要がある。			
	進捗状況		B 概ね順調			

第7次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目		公共施設の再編整備				集中プランNo.	8	
重点項目	公共施設マネジメントの推進		担当課	公共施設再編推進室 (各施設所管課)	具体的な取組内容	◆人口減少・少子高齢化社会に対応した施設規模等の適正化を図るため、魚津市公共施設再編方針に沿って、公共施設の廃止・集約・更新整備を行います。 ◆社会情勢の変化に対応し、必要に応じて計画の見直しを行います。		
取組項目	公共施設の総量抑制							
現状・課題	◆公共施設の再編整備については、魚津市公共施設再編方針に基づき取組を進めているところですが、人口減少や市民ニーズなど社会情勢の変化に対応し、必要に応じて計画の見直しを行いながら、着実に取組みを進める必要があります。 (参考) 公共施設面積 (令和7年4月1日時点) 151,462㎡				期待される効果	◆再編によって施設の管理運営に要する経費が削減されます。	指標 ①廃止・集約・更新整備を行った施設数 ※R6年度 9施設 ②廃止・集約・更新整備により増減した施設面積 ※R6年度 △4,131㎡ ③人口一人当たりの施設面積 ※R6年度 3.93㎡/人	
計画 (P)	年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	実績 (D)	
	目標値	①	7施設 令和11年度までに6施設					
		②	△ 600㎡ 令和11年度までに△500㎡					
		③	4.42㎡/人以下	4.42㎡/人以下	4.42㎡/人以下	4.42㎡/人以下		4.42㎡/人以下
	実績	①	2施設					
		②	△725㎡					
		③	3.98㎡/人					
	令和7年度の具体的な計画		◆再編方針に基づき、以下の施設について廃止・集約・更新整備する。 【更新整備】 ・室内温水プール (令和7年度供用開始) ・上野方コミュニティセンター、地域福祉拠点施設、消防団上野方分団詰所 【集約】 ・上中島コミュニティセンター (上中島多目的交流センターに集約) 【廃止】 ・吉田グラウンド、弓道場 【令和11年度までに廃止・集約・更新整備予定の施設】 ・松倉コミュニティセンター ・大町コミュニティセンター ・農村集落センター (2施設)、農山村文化交流館 (2施設)					
令和7年度の取組内容		◆再編方針に基づき、以下の施設について廃止・集約・更新整備を行った。 【更新整備】 ・室内温水プール (令和7年度供用開始) 【集約】 ・上中島コミュニティセンター (上中島多目的交流センターに集約) 計 2施設 上野方地域複合施設 (上野方コミュニティセンター、地域福祉拠点施設、消防団上野方分団詰所) の更新整備については、工事完了が令和8年度となる。						
行革効果額		◆維持管理費： 25,000千円 ◆更新等経費： 2,000千円						
改善 (A)	令和8年度の具体的な計画	◆再編方針に基づき、以下の施設について廃止・集約・更新整備する。 【更新整備】 ・上野方コミュニティセンター、地域福祉拠点施設、消防団上野方分団詰所 【令和11年度までに廃止・集約・更新整備予定の施設】 ・松倉コミュニティセンター ・大町コミュニティセンター ・農村集落センター (2施設)、農山村文化交流館 (2施設) ・吉田グラウンド、弓道場					評価 (C)	
	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆再編方針に基づき施設の再編を行ったことにより「指標②公共施設面積」及び「指標③人口一人当たりの施設面積」の目標を上回った。 しかし、「指標①廃止・集約・更新整備を行った施設数」は、更新整備予定の上野方地域複合施設 (上野方コミュニティセンター、地域福祉拠点施設、消防団上野方分団詰所) の工事の完了が令和8年度となったこと、及び廃止を予定していた弓道場、吉田グラウンドについて、隣接する旧総合体育館の跡地利活用が決まるまで廃止しないこととしたことから、計画を下回った。 【課題等】 ◆農村集落センター (2施設)、農山村文化交流館 (2施設) は、地元地域への譲渡について協議をする方針であるが、受け手側の地元地域で高齢化が進むなど、地元譲渡には課題がある。						
進捗状況		B 概ね順調						

第7次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目		市有地の有効活用					集中プランNo.	9		
重点項目	公共施設マネジメントの推進		担当課	公共施設再編推進室 (各施設所管課)	具体的な取組内容	◆廃止となった施設の利活用を検討するとともに、将来的な利活用が見込めない財産等については、売却・貸付け等の有効活用を図ります。				
取組項目	公有財産の有効活用・適正管理									
現状・課題	◆魚津市公共施設再編方針に基づき、公共施設の再編整備に取り組んでいますが、施設の廃止・集約によって生じた施設や跡地について、活用方法が未定のものがあり、これらの有効活用に向けて速やかに検討を進める必要があります。				期待される効果	◆施設・跡地の売却又は貸付けを行うことによって、財源確保につながります。		指標	①廃止後に利活用又は売却・貸付け・除却した建物面積 ※R6年度 5,220㎡ ②廃止後に利活用又は売却・貸付けた土地面積 ※R6年度 2,821㎡	
計画（P）	年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	実績（D）	令和7年度の取組内容	【指標①に関する取組】 ◆以下の建物について、利活用が見込めないため除却した。 ・旧野方保育園（土地は所有者に返還） ・旧本江市営住宅（土地は令和8年度売却公募予定）	
	目標値	①	令和11年度までに20,000㎡						【指標①及び指標②に関する取組】 ◆旧松倉保育園の建物及び土地を利活用する民間事業者を募集した結果、1件の活用希望があり、令和7年10月から貸付を行った。	
		②	令和11年度までに102,000㎡							
	実績	①	1,420㎡							
		②	1,618㎡							
令和7年度の具体的な計画	◆廃止施設について、有効な利活用を検討する。 ◆有効な利活用が見込めない施設については、除却することとし、跡地の売却・貸付け等を行う。 【想定施設】 旧大町小学校 保育所（旧野方・旧松倉・旧片貝） 旧大町幼稚園 旧総合体育館 市営住宅（旧西川原、旧小川田、旧上村木、旧本江、旧住吉） コミュニティセンター（旧上野方、旧上中島、松倉、大町）									
改善（A）	令和8年度の具体的な計画	◆廃止施設について、有効な利活用を検討する。 ◆有効な利活用が見込めない施設については、除却することとし、跡地の売却・貸付け等を行う。 【令和8年度の取組】 旧上村木市営住宅・旧西川原市営住宅 新川学びの森天神山交流館 【令和9年度以降予定している施設】 旧大町小学校 旧片貝保育園 旧大町幼稚園 旧総合体育館 市営住宅（旧西川原、旧小川田、旧上村木、旧本江、旧住吉） コミュニティセンター（旧上野方、旧上中島、松倉、大町）					評価（C）	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆利活用が見込めない施設の除却については、計画通り実施することができた。また、旧松倉保育園の建物及び敷地について、民間事業者への貸付を行った。しかし、市営住宅の跡地売却については、土地の整理に時間を要するため、令和7年度中の売却公募には至らなかった。今後、整理の出来たものから順次売却等の手続きを進める。 【課題等】 ◆土地の売却について、所有権が未登記であることなど整理すべき課題がある。 ◆民間貸付を行っていた新川学びの森天神山交流館について、令和7年度末で契約解除となった。今後、別の事業者を公募するなど、建物及び敷地の利活用等を検討する必要がある。	
		進捗状況	B 概ね順調							

第7次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目					公共施設の適正な維持管理		集中プランNo.	10		
重点項目		公共施設マネジメントの推進		担当課	公共施設再編推進室 (財政課・各施設所管課)	具体的な取組内容	◆個別施設の長寿命化計画の見直し ◆長寿命化計画に基づく各公共施設の修繕、長寿命化改修等の実施			
取組項目		公有財産の有効活用・適正管理								
現状・課題		◆魚津市公共施設等総合管理計画に基づき、当面維持する施設については、予防的な維持補修や長寿命化改修等の適切な維持管理を行うため、個別施設ごとに長寿命化計画を策定しています。一方で、具体的な事業箇所については、予算の状況を踏まえ毎年度ごとに次年度分のみを記載しています。見通しを持った計画的な修繕を実施するためには、将来年度の事業まで記載を行う必要があります。				期待される効果	◆修繕対策により設備の健全性が改善します。 ◆計画的な修繕により、単年度に必要な事業費の肥大化を防ぎ、予算が平準化されます。	指標	①長寿命化計画の見直し件数 ※R6年度 8件 ②計画に基づき長寿命化改修等を行った施設数 (R8以降は個別施設ごとに検討) ※R6年度 8施設	
計画(P)	年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	実績(D)	令和7年度の取組内容	【指標①に関する取組】 ◆以下の計画について見直しを実施した。 ・個別施設計画（本庁舎、健康センター、保育園、児童センター、埋没林博物館、魚津水族博物館、新川文化ホール、コミュニティセンター、消防分団詰所） ・魚津市魚津市学校施設長寿命化計画 ・魚津市スポーツ施設長寿命化計画 【指標②に関する取組】 ◆長寿命化計画に基づき以下の公共施設の長寿命化改修等を実施した。 ひばり児童センター、星の杜小学校体育館、東部中学校、新川文化ホール、テクノスポーツドーム、桃山野球場、埋没林博物館、魚津水族博物館、経田小学校、学校給食センター、健康センター、魚津総合公園
	目標値	①	8件	9件	個別施設ごとに計画の見直しを検討					
		②	8施設	10施設	見直した計画を踏まえ改修等を検討					
	実績	①	11件							
		②	12施設							
	令和7年度の具体的な計画	◆個別施設の長寿命化計画の見直しを実施 ◆長寿命化計画に基づく各公共施設の修繕、長寿命化改修等の実施 【令和7年度実施】 ・ひばり児童センター ・星の杜小学校体育館 ・東部中学校 ・新川文化ホール ・テクノスポーツドーム ・桃山野球場 ・埋没林博物館 ・水族館施設								
改善(A)	令和8年度の具体的な計画	◆個別施設の長寿命化計画の定期的な見直しを実施 ◆長寿命化計画に基づく各公共施設の修繕、長寿命化改修等の実施 【令和8年度実施】 ・健康センター ・清流小学校 ・学校給食センター ・新川文化ホール ・テクノスポーツドーム ・桃山運動公園 ・図書館 ・埋没林博物館 ・水族館施設 ・魚津総合公園					評価(C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆予定していた計画の見直しのほか、点検等により新たに改修が必要と判明した施設について計画の見直しを行った結果目標を上回った。 ◆公共施設の長寿命化改修等については、新たに見直した施設も合わせて、計画どおり実施できた。 【課題等】 ◆長寿命化改修等については、予防的修繕による長期的な計画に基づく改修が求められているが、限られた財源の中では、緊急度の高いものから優先的に取り組まざるを得ない。	
	進捗状況	A 順調								

プラン項目	インフラ資産の適正な維持管理				集中プランNo.	11
重点項目	公共施設マネジメントの推進	担当課	公共施設再編推進室 (建設課・上下水道課)	具体的な取組内容	◆橋梁長寿命化修繕計画に基づく長寿命化 ◆魚津市水道事業新水道ビジョンに基づく基幹管路の耐震化 ◆魚津市下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の更新	
取組項目	公有財産の有効活用・適正管理					
現状・課題	◆魚津市のインフラ資産の多くは、建設から長い年月が経過し老朽化が進んでいます。これらに対して適切な維持管理を行わない場合、老朽化に起因する突発的な事故が発生したり、複数の施設で大規模な修繕が一斉に必要となったりするなど、通行制限による社会的影響や修繕費の増大が懸念されます。			期待される効果	◆修繕対策により設備の健全性が改善します。 ◆計画的な修繕により、単年度に必要な事業費の肥大化を防ぎ、予算が平準化されます。	指標 ①健全な橋梁の割合 ※Ｒ６年度見込 95.9% ②水道の基幹管路耐震化率 ※Ｒ６年度見込 26.7% ③下水道施設の更新率 ※Ｒ６年度見込 22.1%

改善（A）	令和8年度の具体的な計画	◆魚津市橋梁長寿命化計画に基づき、以下の施設の長寿命化を図る。 ・2-7橋（立石天神野新線） ・中央橋（魚津中央線）の補修工事 ・2-65橋（坪野北山線）工事伴う補償 ◆魚津市水道事業新水道ビジョンに基づき、以下の基幹管路の耐震化を図る。 ・導水管（道坂及び横枕地内の導水管布設替工事） ◆魚津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、以下の下水道施設の更新を図る。 ・魚津市浄化センター（水処理棟電気設備工事）	評価（C）	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆「指標①の健全な橋梁の割合」修繕工事を実績は目標を達成した。 ◆基幹管路の耐震化は、人件費・物価高騰の影響による工事費の上昇により、わずかに年度の目標値に届かなかった。 ◆下水道施設の更新は、社会資本整備総合交付金の配分額が十分でなかったため、年度の目標値に届かなかった。 【課題等】 ◆計画通り確実に事業を進めるための予算の確保が課題である。 ◆物価高により工事費が上昇傾向にあり、工事内容の見直しを検討する必要がある。
		進捗状況		B 概ね順調	